



22年度予算 **給食費減額を実現** 2

南小学校 **建設に着手** (新規事業ピックアップ) 6

新ごみ施設の展開を望む (一般質問) 11

介護保険にポイント制を (一般質問) 14

議会だより

3月定例会 No.181

平成22年5月1日

発行：愛知県大町議会



桜の便りより一足早く行われた桜並木健康ジョギング。心配された寒気に見舞われることなく、暖かな日差しを浴びながら、元気いっぱい走ることができました。

明日に向かって駆ける (桜並木健康ジョギング)



町長選挙で掲げたマニフェストに基づき保育園の主食費が無料に、小中学校の給食費は半額になります。町財政に及ぼす影響額はおよそ5400万円。この子育て支援策が、少子化対策につながることを期待したい
＝写真は4月5日、南保育園入園式

給食費

保育園は無料 小中学校は半額

町長マニフェスト

3月定例会は3日から23日までの21日間の会期で開かれました。

22年度の施政方針で町長は「国・県の施策がどう展開されるかを見極めながら、安全・協働・共生・公平・発展の五つの尺度でかじ取りを行っていきたい」と決意を述べました。

町提出議案は、22年度予算のほか条例改正など22議案、議員からは意見書を提出する議案など3件が出されました。採決の結果、22年度の一般会計と後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決、他の議案は全会一致で可決しました。

一般質問では6人が町政全般にわたり質問をしました。

町長「限られた財源と

人材を最大限生かす」

特別会計は後期高齢者医療会計が賛成多数（賛成12・反対2）で可決、他の特別会計は全員賛成で可決しました。

主な建設工事

- 前年度より15%減
22年度の当初予算は、一般会計73億円（前年比15・3%減）、特別会計38億円（同3・6%増）になりました。
- 賛成多数で可決
議会最終日の3月23日に採決が行われ、一般会計は賛成12・反対2の賛成多数で可決しました。
- ▽役場庁舎の耐震化
1億7299万円
- ▽旧北小学校の解体
1億7000万円
- ▽南小学校建設工事
1億5000万円
- ▽西小学校の耐震化
4600万円
- ▽大口橋の架け替え
3500万円

町長等の給料を減額

町長・副町長・教育長の給料を減額する議案を全会一致で可決しました。減額幅はおよそ2%です。町長・副町長の給料を変更するには、特別職報酬等審議会に諮問しなければなりません。審議会

	変更前	変更後	備考
町長	919,000円	→ 900,000円	※町長は特例条例により、12月から643,000円になっています。
副町長	731,000円	→ 716,000円	
教育長	689,000円	→ 675,000円	

まちづくり基金を創設

大口町の将来のまちづくりに役立てるため「まちづくり基金」を創設しました。

この基金は、将来における公共施設の建設・改修、公有地の取得等に使う目的です。

基金は、22年度から廃止された職員の地域手当相当分、普通財産の処分収入などを財源とします。22年度は、5500万円を積み立てます。

国へ意見書提出

議員提出議案として、国に意見書の提出を求める議案が2件あり、いずれも全員賛成で可決しました。可決した意見書は次の通り。

- ▼民間保育所運営費の一般財源化に関する意見書
- ▼「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の核拡散防止条約再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

平成22年度施政方針（骨子）

第6次総合計画の基本政策で示した4項目を柱に、住民福祉の増進に努める。

1. 人材育成

- ①次世代を担う児童・生徒の育成の舞台を整える（学校整備・給食費の公費負担）
- ②権限移譲を進め、自主自立のまちづくりを推進

2. 環境・生活・経済活動基盤整備

- ①ごみの減量化・資源化
- ②農業後継者づくりによる農地保全
- ③橋の耐震化計画の作成

3. 安全と安心

- ①地域防犯事業への助成
- ②防犯灯の増設・LED化
- ③家庭での防災対策への助成

4. 自治と協働のまちづくり

- ①地域自治組織の検討
- ②まちづくり活動の仕組みを再検討

■過度な抑制に配慮
当初予算を策定するに当たっては、先行き不透明な中でも、過度に生活関連予算を抑制することのないよう配慮したとのことです。

子育て支援として町長がマニフェストで示した「保育児食費無料、学校

22年度予算

グラフでわかる

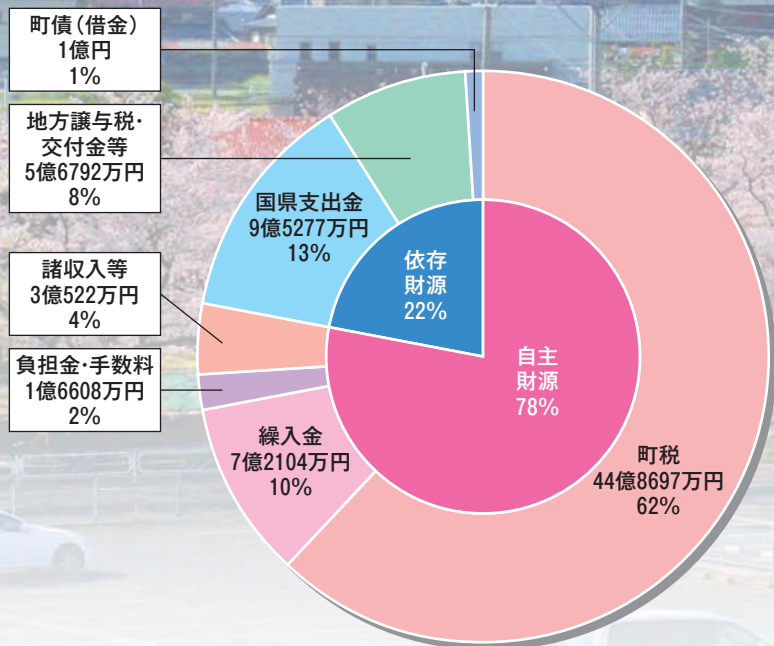


図1. 一般会計項目別歳入

- 自主財源
町が自主的に徴収できるお金
- 依存財源
国・県から交付されるお金や町債など
- 繰入金
基金や他の会計から入ってくるお金
- 国県支出金
特定事業の財源として、国や県からもらえるお金

一般会計73億円、9特別会計を合わせ総額11.1億円となった平成22年度予算。皆さんが納める税金はどう使われるのか、グラフをもとに22年度予算を斬ってみました。

歳入

一般会計の歳入73億円のうち、町が自主的に収入できる「自主財源」は78%になっており、自主財源比率の高さがうかがわれます(図1)。

その中でも町税が占める割合は、全体の62%にあたり、町歳入の根幹をなしていると言えます。

法人町民税と固定資産税で、それぞれ2億円の増額です(図2)。

法人町民税は、21年度の税込と社会情勢を加味して算定。固定資産税は、財政力指数が1.6を下回るようになったので、県課税分の償却資産が町課税分となるため増額を見込んでいます。

21年度は北小学校の整

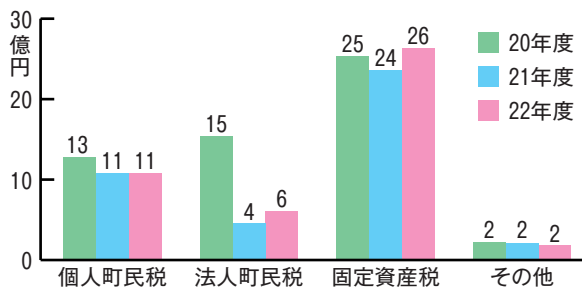


図2. 税別予算額の推移

備事業があったので、基金からの繰入18億円、町債(借金)9億円の予算を組んでいましたが、事業が完了したので、前年度に比べ、この二つの項目で約19億円減らしています。

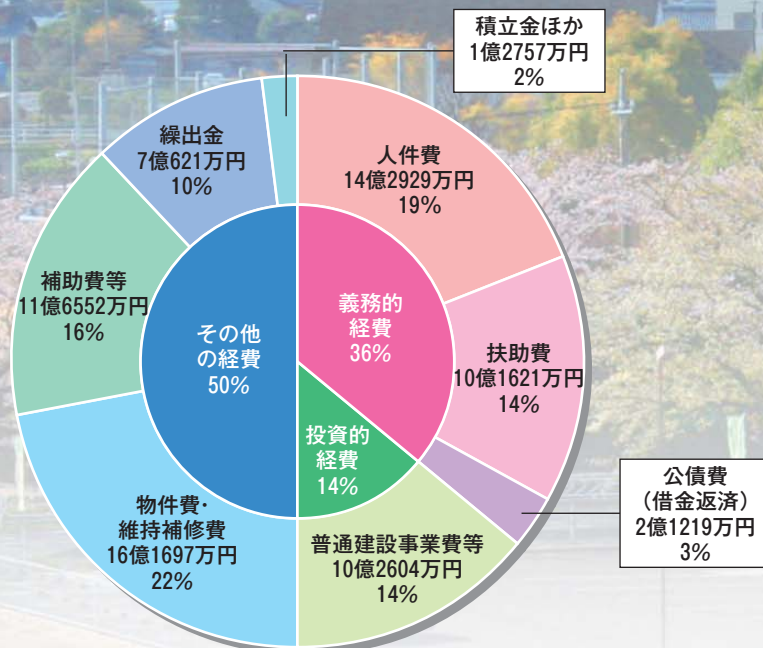
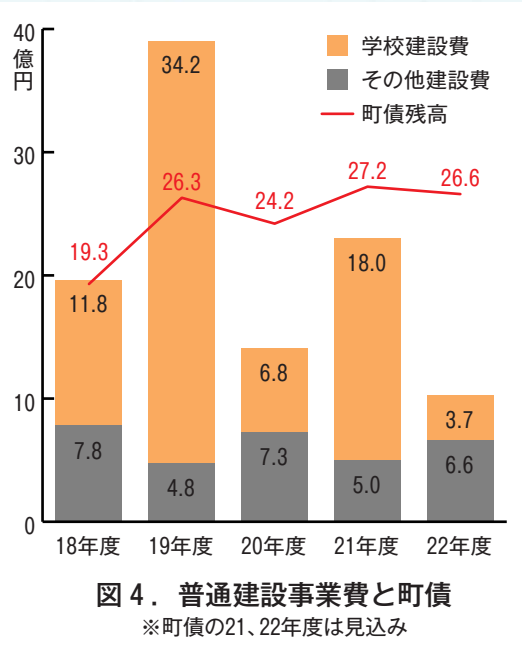


図3. 一般会計性質別歳出

- 扶助費
法令に基づき被扶助者に支出される経費(子ども手当など)
- 物件費
賃金、旅費、委託料、交際費などの消費的経費
- 補助費
各種団体への補助金や交付金など
- 繰出金
基金や他の会計に出すお金

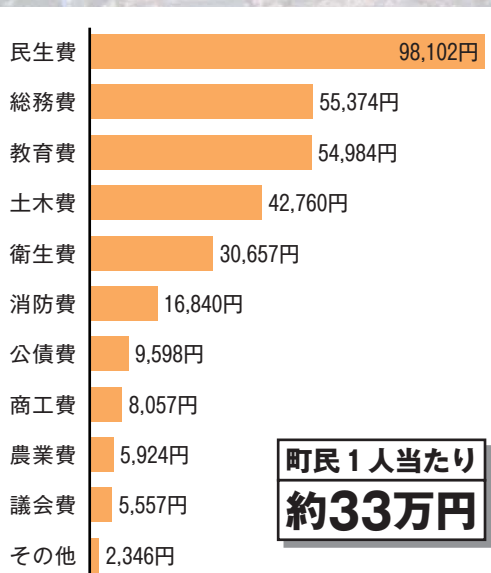


図5. 町民1人当たりに使われるお金
※4月1日現在

特別会計予算

会計名	22年度	前年比
国民健康保険	19億1150万円	9664万円
介護保険	8億9720万円	4794万円
後期高齢者医療	1億7413万円	3487万円
老人保健	111万円	▲442万円
公共下水道	7億8024万円	▲4959万円
農業集落家庭排水	2431万円	194万円
社本育英	580万円	500万円
国際交流	76万円	▲9万円
土地取得	21万円	▲12万円

歳出

義務的経費のうち人件費が、前年比1億6千万円程度の減額になります(図3)。これは、退職者の不補充(前年比8人減)と職員手当の減少が原因です。扶助費は3億2千万円アップしています。中学校卒業までの子どもを対象に、月額1万3千円を支給する「子ども手当」が大きく影響しています。普通建設事業費は前年

に比べ13億円少なくなっています(図4)。北小建設という大規模工事が完了したことが主な理由です。しかし、南小の建設工事が23年度を中心に、行われる予定ですので、次年度以降再び増加すると予測されます。歳出を目的別で見た「図5・町民1人当たり」に使われるお金は、前述の通り扶助費が増加しているため、民生費が群を抜いています。

新規事業

ピックアップ

“堅実な財政運営を守りながら、未来に向けて住民福祉の増進を堅持する”とした22年度予算。実際にどのような事業に使われるのでしょうか。キラッと光る新規事業をピックアップしてみました。



明日の学校づくり 施設整備事業

小学校の整備

平成24年4月開校を目指した南小学校建設工事に着手。西小学校の耐震補強工事、旧北小学校の解体工事を実施します。

南小	1億5000万円
西小	4600万円
旧北小	1億7000万円



学校給食費負担金

給食費の保護者負担

保育園児の主食代を無料に、小中学校給食費の保護者負担は半額にします。

歳入 ▲5436万円



子ども手当給付事業

子ども手当の給付

中学校卒業まで、子どもの保護者に月額1万3千円（1人当たり）を給付します。

5億3560万円

議会だよりコンクール

21年度も 奨励賞

応募件数 202紙



受賞者の議会だより

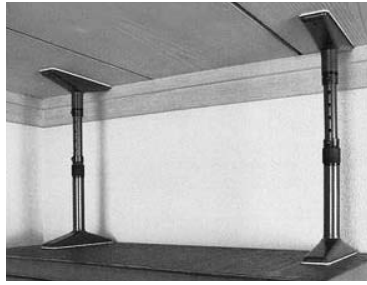
大口町の議会だよりは、全国町村議会全国コンクールにおいて奨励賞（13位）をいただきました。奨励賞は昨年度に続いて2度目の受賞です。

最優秀賞を受賞した鳥取県北栄町の議会だよりは、全ページカラー刷り（受賞号は32ページ）。全面写真をバックに記事を重ねていくビジュアル的な技法もさることながら、「現状と課題」「解説」のコラムで、町の実情を詳しく説明するなど親切で分かりやすい広報紙でした。

あまりに見事な出来栄なのでプロに依頼しているのかと思いきや、プロジェクターで投影しながら、すべて議員だけで制作しているそうです。玄人はだしのテクニックにびっくりです。我々にはその「域」まで達することはできませんが、少しでも読みやすくなるような工夫を重ねていきたいと思います。



受賞を喜ぶ議長と広報委員



災害対策事業

家具転倒防止対策補助金

家具の転倒防止対策をした世帯に補助金を交付します。補助率3分の2、上限は1万円。

100万円



橋りょう整備事業

大口橋架け替え

大口橋（五条川、上小口地内）の架け替え工事を行います。22年度は下部工です。

3500万円



地域防犯対策事業

防犯灯のLED化

防犯灯の電灯を、環境にやさしいLED（発光ダイオード）に切り替えます。

110万円



文化財保護事業

試掘調査委託

北小学校が移転したので、小口城址の範囲を確認する試掘調査を行います。

297万円



財産管理事業

耐震補強・アスベスト撤去

役場庁舎の耐震補強工事とアスベストの撤去工事を行います。

1億7299万円

質疑あれこれ

3月議会に上程された議案の中から主な質疑、賛成・反対の討論が繰り広げられたものを要約してお知らせします。

法人町民税の見込みは

問 22年度の法人町民税を6億円とみている。しかし、21年度の補正予算では法人町民税を7億円に引き上げている。

答 どういう見通しを立てているか。

問 2月に発表された3月期決算の見込みをみると、業績が回復している業種もある。もう少し上乘せはできるかもしれないが、トヨタのリコール問題などもあるので、15%の減額と見込んだ。

庁舎工事の概要

問 庁舎の耐震補強・アスベスト撤去に、1億7300万円かかる。工事内容の説明を。

答 耐震補強で、庁舎内14か所に鉄骨ブレースを入れる。同時に、屋上防水、防火シャッターの取り換え、階段への手すりの新設などを行う。

アスベストは、玄関ホール・階段・書庫等の天井にある。玄関ホールのアスベストは、5月の連休中に撤去工事を行う。

北小跡地の利用

問 旧北小学校を解体する予算が組まれている。解体後の計画は。

答 体育館は一般開放するためそのまま残すが、校舎とプールは取り壊す。解体と同時に、小口城址の範囲を確認する試掘調査を行う。

その後の有効利用は、町全体で検討していく。

基金の使い道は

問 まちづくり基金の目的は、「将来のまちづくりに資するため」との説明。具体的にはどのようなものを考えているのか。

答 基金は公共施設の建設や土地の取得が目的。具体的例を挙げるとすると、洪水のための調整池、借地となっている公共用地の買収、用排水路などの施設の改修などがある。

この財源には地域手当の廃止、公有地の払い下げ等の資金を充てる。

公用車の削減を

問 黒塗りの公用車を、2台から1台に減らしてはどうか。

答 1号車は町長用、2号車は議長・副町長用として利用している。同じ場所へ出掛けるときは乗り合わせて、経費の削減に努めている。

台数の削減は、議員が言われる趣旨を踏まえ、可能かどうか検討していきたい。

農業塾つてなだ

問 農業の普及を目指して実施する「農業塾」。どういう内容の事業か。

答 農作業を通して、新たな就農者を発掘、育成する取り組み。定年後に耕作を始めた人、市民農園で野菜作りをしたい人なども含めて実施していく。講師に農業改良普及センターのOB、指導員に町内の大規模農業者を予定している。

延長保育料の廃止を

問 子育て支援はまちづくりの基本。保育園の主食費無料化だけでなく、延長保育料・母子通園利用料等を無料に。

答 延長保育料は21年度から料金制度を見直し、利用者の負担を減らしている。低所得者層には、減免規定も追加した。



奈良子川調整池＝竹田二丁目

ごみ収集に1千万円増?



1市2町のごみは環境美化センターへ

問 可燃ごみ収集委託料が1千万円も増えている。その理由は何か。

答 河北にある環境美化センターの焼却炉(1基)を改修する。工事期間中、ごみの持ち込み量を制限するので、小牧市内の焼却場まで運ばなければならぬ。その運搬費を見込んだものである。

高齢者医療の値上げ

問 後期高齢者医療の保険料を値上げする。県によっては据え置き、引き下げのところもある。国は値上げしないよう通達を出している。なぜ愛知県は値上げなのか。

答 また、一般会計からの繰り入れはできないか。
答 保険料の中の均等割が1700円、所得割が0.42%上がる。
 愛知県は医療費の伸びが高く、そのまま保険料に転嫁すると12%も伸びてしまう。そのため、財政安定化基金を91億円取り崩し、保険料の上昇を4.95%に抑えている。
 保険料の決定は、愛知県の広域連合で行っている。大口町から繰り入れることはなじまないし、できないと思う。

一般会計当初予算

賛成 土田 進

町民生活に直結する施策を維持しつつ、西小の耐震化、南小の建設に着手することは評価できる。法人税収の増減に対応する取り崩しと積み立てで、財政運営の安定化を図っている。

反対 田中 一成

地域包括支援センターの民間委託は、これまで培ってきた能力が100%発揮されるか心配。母子通園は発達障がい克服するための事業。利用料は廃止すべきだ。職員の地域手当廃止による影響額は平均46万円。デフレの悪循環に歯止めがかからない。

賛成 12

反対 2

後期高齢者当初予算

賛成 木野春徳

医療費の増大で所得割の保険料率は上昇するが、特別軽減は引き続き実施される。

後期高齢者医療は、全市町村が加入し運営する制度であり、現制度が見直しされるまではなくてはならない医療制度である。

反対 吉田 正

後期高齢者医療制度は、2008年に参議院で廃止が可決されたにもかかわらず、現政権は廃止を先送りしている。国保と同様に、保険料が払えない高齢者から保険証を取り上げている。高齢者を思いやらないこの制度は、即刻廃止すべきだ。

予算の1/3は落札

問 21年度の補正予算で、南小学校の設計費を4千万円も減額する。これは6千万円の予算を組みながら、2千万円弱で落札したからだ。なぜこういうことが起きるのか。

答 小学校の予定工事費を25億円と想定して、設計委託料の予算を組んだ。指名競争入札で10社が入札した結果、1940万円での落札となった。予算は、正当な根拠に基づき積算している。

不況の折、入札金額を下げてでも、仕事を受注したかったのではないかと推測する。



増築部分の北小学校校舎

ここが聞きたい!

一般質問

町政を問う

3月定例会では6人が
一般質問をしました。

一般質問

土田 進

予算編成を公開しては

部長より身近な形にして情報発信



土田 進

土田 政府は予算のムダを洗い出す「事業仕分け」を行った。国民の関心も高く、第2弾の事業仕分けも始まろうとしている。

大口町は事業仕分けを実施したのか。

総務部長

市町村の施策は住民生活

活に直結するものが多く、公開に重点を置いた事業仕分けは、住民間に利害関係をもちこむ恐れがあ

る。事業仕分けを行うには、各施策の目的や内容、成果を明確にする一方、大所高所に立って判断できる体制を整えることが必須である。

22年度から経営計画書

に基づく予算編成、決算、事業評価の制度がスタートする。当面は其中で、施策の目的・効果等を議員と議論を重ね、施策の効率化に努めたい。

土田

予算編成過程を公開する自治体

が増加している。参加と協働のまちづくりを推進する上でも、大きな効果があると考えている。予算編成過程の公開に取り組んでは。

総務部長

プライバシーに関する

こと以外、情報発信には取り組んできたつもり。ただ、すべての方が満足する情報提供は不可能なので、概略を公開する形にならざるを得ない。今後は、家計や日々の暮らしに置き換えた表現にしていくなど、より身近な形で情報発信に取り組んでいく。

南小建設 積極的に関与を

部長 学校や子どもたちの意見を反映させる

土田

南小学校の建設には、①エコを

主体とした環境教育②地域に開かれた図書館——が盛り込まれている。環境教育ができる施設の建設には、高率の補助もある。設計事務所や施工会社に任せっきりにするのはなく、環境に配慮したモデル事業として積極的にプロジェクトに取り組むべきではないか。

生涯教育部長

学校や児童の

要望を取り入れながら基本計画を定めた。さらに実施設計を進める中でも、学校や子どもたちの意見を反映させていくつもり。大口中学校、北小学校の建設においても、週に1度は現場で打ち合わせを行い、担当者が現場を確認していた。そのため、任せっきりにしていたとは考えていない。

新ごみ処理施設

新展開を望む

町長 現組織での検討を最優先に

田中

一般的に住民は、「自分の地区の

ごみなら、自区内処理もやむを得ない」と考えていると思う。

2市2町（犬山・江南・

扶桑・大口）のブロック

で1か所の処理施設を検討するより、2か所の方が

理解を得られやすいと思うがどうか。

地域協働部長

広域化する目

的には、ダイオキシン類の削減、焼却残さの高度処理、マテリアリサイ

クルの推進、最終処分場の確保対策がある。さらに、公共事業のコスト削減にもなる。

施設の数が増えればコストの増大につながりか



田中一成



環境美化センター

ねず、慎重な対応が必要だと思う。

町長

タイムスケジュールに沿って、

2市2町で精いっぱい取り組むと言えない。

田中

生ごみの堆肥化、バイオマスなど

焼却以外の方法でごみを減量する取り組みを、大口町から発信したらどうか。

地域協働部長

堆肥化

では各市町温度差がある。しかし、ごみを減量していかねばならないという方向性は同じである。

今後、施設整備検討委員会ですべての施設が検討がされていく。その中で、堆肥施設等の提案がされれば、検討していくことになると思う。

臭気指数

人間の嗅覚（きゅうかく）で悪臭の程度を数値化したもの。機器による測定では、においが混じり合うと、実際に感じた通りには測定できない。そのため、すべてのおいを総合的に評価する臭気指数による規制が広がっている。

臭気指数による規制を

部長 近隣と歩調を合わせて変更

田中

愛知県では尾張北部だけが、臭気指数による規制区域になっていない。

毎日、不快に思いながら生活している人もいる。何らかの対策はないか。

地域協働部長

平成7

年の臭気防止法の改正で、臭気指数による規制が加わった。

22年1月現在、愛知県内48市町村が、物質濃度規制から臭気指数規制へ変更しており、愛知県も臭気指数への変更を推進している。

大口町は、近隣8市町で組織する環境保全連絡協議会で変更を協議しており、24年10月の変更を目標に研究している。

副町長

根本的な臭気の解消はできないまでも、低減になるよう個別に対応していきたい。



吉田 正

特定疾患に援助を増やしてほしい

部長 支援事業を紹介する

クローン病

口腔から肛門までの消化管全域に炎症・潰瘍を起こす原因不明の病。小腸や大腸に起こりやすい。若年者に多く発症し、日本には推定2万人の患者。特定疾患に指定されている。

吉田 ① 特定疾患等の難病で治療を受けている人は何人か。
② 副作用の心配もあるものの、「レミケード」という薬がクローン病には効果があると言われている。使用できる状況が。
③ 特定疾患に関する相談を、身近なところで行



受けている人は何人か。
② 副作用の心配もあるものの、「レミケード」という薬がクローン病には効果があると言われている。使用できる状況が。
③ 特定疾患に関する相談を、身近なところで行

健康福祉部長

① 大

健康福祉部長 ① 大
口町に
は94人の方がいる。
② レミケードは臨床試験で安全性が確立され、平成19年度から保険適用になっている。したがって、公費負担がなされている。
③ 相談は江南保健所で行っている。専門的な知識を必要とするので、町の職員には難しい。保健所の職員に来てもらう方法も考えられるの

で、一度協議してみます。
④ 現在のところ、その考えはない。町が実施している支援事業などを紹介していきたい。

しかし、障害者自立支援法の見直しの中で、特定疾患がどう組み込まれていくかを見極めた上で、手当の支給については考えていきたい。

その他の質問

国保にも傷病手当は必要。制度を作れ。

傷病手当の基準となる保険料を算定する標準報酬月額を定めていないので、国保にはなじまない制度。よって導入は考えていない。

精神障がい者医療を無料に 部長 疾病予防に力を入れる

吉田

① 精神障害者保健福祉手帳を

持っている人は、何人いるか。
② 精神障がいにかかる医療費は無料になっている。その他の病気についても無料にすべきではないか。

① 平成22年
2月末現在で78人。内訳は、1級3人、2級60人、3級15人である。
② 精神障がいは治る見込みがあり、その治療にかかる費用を助成するという考え方に立っている。町としては、特定健診や人間ドックの受診結果

一口メモ

大口町の近隣では清須市、北名古屋市、豊山町が、精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者に、精神疾患・一般疾患を問わず入通院とも全額助成している＝平成21年末現在

健康福祉部長

① 平

健康福祉部長 ① 平成22年
2月末現在で78人。内訳は、1級3人、2級60人、3級15人である。
② 精神障がいは治る見込みがあり、その治療にかかる費用を助成するという考え方に立っている。町としては、特定健診や人間ドックの受診結果

をもとに、保健指導を行い、疾病予防に力を入れていきたい。

また、特定健診データや、国保のレセプトデータを分析し、その結果、必要な施策を検討していく。そうした中で、平成22年度中をめどに、今後の精神障がい者医療の在り方を研究していきたい。

将来の財政見通しは

部長 町債は25〜30億円を上限

酒井

平成22年度の当初予算には、町

長がマニフェストに掲げた事業のほかに、庁舎や

西小学校の耐震化工事、南小学校の建設も盛り込まれている。

次世代に多額の借金を残すのではないかと危惧するところである。

今後の財政見通しはどうなっているか。

総務部長

公共施設は長年にわた

って利用する。後々の方にもその費用を負担してもらったため、町債も活用

して事業を行っていく。町債の残高は、25億円から30億円程度を中期的な

上限と考えている。

福祉増進施策の財源を

確保し、少子高齢社会に対応するためにも、施策

の見直しと経常経費の把握に努め、経常収支比率

(3か年平均)を、80%から85%に抑える財政運営に取り組んでいきたい。



酒井 廣治

経常収支比率

財政状況を表わす指標の一つ。町税や国からの譲与税などの毎年決まって入るお金(経常的な収入)が、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常的な経費)に、どの程度充てられたかを示す比率。この数値が高いほど財政運営に余裕がない。

庁舎の有効利用を図れ

部長 いろいろな案を含め、検討していく

酒井

昨年の機構改革に伴い、各課の

配置替えを行った。その結果、庁舎1階の都市整備課の隣、2階の行政課の隣に広い空きスペースができて、庁舎の有効利用が図られていない。

住民の利便性も考え、健康文化センター1階の福祉こども課や、中央公民館2階の学校教育課などを、本庁舎に戻す考えはないか。

総務部長

環境課をリ

ンターに配置する案、生涯学習課を含めた教育部の本庁舎への移動案も検討の一つ。福祉分野の移転も、22年度の上半期をめどに、一定の結論が出るよう検討していく。

いずれの場合も、来庁者に混乱が生じないように配置を見直し、庁舎の有効利用に努めていく。



空きスペースと見るか、他目的スペースと見るかは、紙一重

「ポイント制」で保険料の軽減を 部長 個々の軽減ではなく、全体を考えたい



柘植 満

柘植 介護保険を利用しない高齢者の中には、保険料の支払いに不満の人もいる。

そこで、▽3年間介護保険を利用しなかった人▽介護支援のボランティアを行った人——などに「ポイント」を交付して、ポイントに応じて介護保険料やサービス利用料を軽減させる取り組みを導入してはどうか。

社会参加、地域貢献にもつながり、自身の介護予防にもなると思う。

介護支援ボランティア

介護支援のボランティアを行った高齢者の活動実績をポイント化する。ポイントに応じて、介護保険料の軽減や介護サービス利用時の自己負担分に充てることができる。介護保険法の「地域支援事業」の一環。運営費や軽減分の保険料は国の交付金で賄うことができる。

健康福祉部長

ポイントによって個人の介護保険料を軽減するのではなく、介護サービスを利用しない高齢者が増えることによって、全体の介護保険料を安くすることを目標にしていきたい。

元気な高齢者が要介護者を支える取り組みは、大変重要なことだと考えている。先進地の介護支援ボランティア制度を研究したい。

24時間365日対応

小規模多機能型施設は必要

部長 次期計画に向け、調査研究

柘植

公明党は「安心して老後を暮らせる社会」を目指して、介護問題の総点検を行った。その結果、10万件を超える声寄せられた。その貴重な声をもとに、在宅介護の現状と取り組みを問う。

健康福祉部長

① 第4期介護保険事業計画では、平成23年度までに定員9人の認知症対応グループホームの整備が計画されている。22年度は法人の募集に着手したい。

② 在宅介護支援の強化

① グループホームの計画はどのようになっているか。

② 在宅介護を24時間365日サポートする地域包括支援センターの役割強化が要請される。その対応は。

③ 24時間365日対応の「小規模多機能型居宅介護施設」に向けた取り組みは。

小規模多機能型居宅介護施設

介護が必要となった高齢者が、住み慣れた生活圏で、これまでの人間関係や生活環境をできるだけ維持できるよう、24時間365日介護サービスを供給する施設。「通い」「泊まり」「訪問」の機能を備えている。

介護保険事業計画

介護保険法の施行に伴い、地方自治体が策定を義務付けられた計画。3年を1期とする計画で、計画に基づき介護保険料を設定する。

なぜ交換できない 道路と水路

部長 同一のものと決められている

酒井 個人の所有地内にある道路（赤線）・水路（青線）は把握できているか。

は分からない。

建設部長 公図上の位置は把握できているが、地番がなく、面積が確定していないので、どれだけの面積があるか

関係者から個別に相談があったときに、過去の経緯や現状を検討し、払い下げ・交換等その状況に応じた対応をしていきたい。

酒井 ある関係者が「法律に基づかない

区画形質の変更に伴う交換分合」により、道路の拡幅部分を寄付した。そのとき廃止水路との交換を申し出たができなかった。なぜか。

建設部長 道路および水路の交換

は、従前の機能が交換後においても、機能面・利用面において支障がない場合に認められる。すなわち同一の利用目的でないとの交換できない。

質問のケースでは、拡幅部分は寄付、廃止水路は有償譲与となる。

なお、道路と道路、水路と水路の場合でも、事務処理上は寄付と譲与になる。



酒井久和

価格の設定は審議会で

部長 審議会の設置は考えていない

酒井 払い下げは、適正な価格で譲渡されなければならないと規定されている。町が考える「適正な価格」とは何か。

総務部長 町が道路や河川を買収

するときの単価で、払い下げ単価を決定している。具体的には、宅地の相続税評価額を基準に、農地・雑種地の種類ごとに、補正割合を乗じて算出している。この価格が適正と考えている。

酒井 払い下げ価格と鑑定評価に差がある場合はどう判断するのか。

総務部長 不動産鑑定士による鑑定評価は、その土地全体の経済的な価値等を判断して評価するもの。払い下げ価格は、将来の土地利用まで考慮せず、公的

な土地価格を基準として算出している。この違いだと思う。

酒井 価格の設定は、審議会等を設置して、決定すべきではないか。

総務部長 現在、議会に相談して処分を決定しているの、審議会まで設置する考えはない。

しかし、より適正な価格の在り方については、検討を行っていききたい。

赤線・青線

公図上にある地番のない道路や水路を指す。公図に着色されていた色からこのように呼ばれる。元は国有地であったが、地方分権一括法の施行により市町村に譲与された。

待機児童の解消に

認定こども園

11月18日 大阪府堺市
19日 〃 守口市



食育に力を入れる橋波保育園

待機児童を解消する目的で導入した大阪府堺市の認定こども園制度。現在では市内17か所まで広がっています。保護者からは「子育て支援活動の充実」「就労の有無にかかわらずい施設利用」が高く評価され、申込みが多いとのことでした。

しかし、「国が今後どう整備をしていくのかが見えず、使い勝手が悪い面もある」とのコメントもありました。幼保連携型の認定こども園「百舌鳥こども園」では、幼稚園と保育所との連携が十分とれているようでした。保育所が保護者と一体となつて子育てを支援している温かさも伝わりました。

民間委託で、各種保育ニーズに対応
大阪府守口市では、①年間36億円超の保育所運営費が財政を圧迫していた②他の自治体と比べ公立の保育所の比率が87%と高かった——点が民間委託の背景です。

民間委託にしたことで、これまで公では難しかった産休明け保育や、障がい児保育などの充実が図られたそうです。

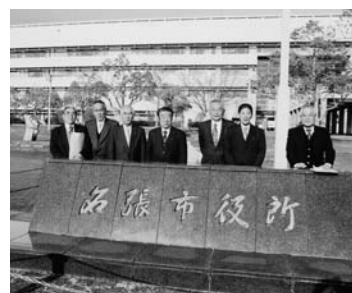
今後も毎年2〜3園を目標に、民間委託していくそうです。

社会福祉法人に委託した橋波保育園では、特に障がい児保育、食育に力を入れていました。橋波保育園は、厚労省や文科省なども視察に訪れる先進の民間保育所です。

交付金でまちづくり

—夢づくり地域予算制度—

2月4日 三重県名張市
5日 〃 伊賀市



地域向けの補助金を廃止し、地域の裁量で自由に使える交付金を交付する三重県名張市を視察しました。

この交付金は、都市内分権の推進を目的に、市内14の「地域づくり委員会」に交付され、地域の住民が合意した「まちづくり事業」に使われます。

まちづくり事業は、自主防災、環境整備、

高齢者の生きがいづくり、地域文化の継承、住民交流などがあります。

地域づくり委員会には市の幹部職員が配置され、地域づくり組織の運営支援や、地域の自立のための助言を行うそうです。

名張市では、大阪のベッドタウン化した環境、困窮した財政、生産人口の減少などへの危機感が、住民を奮い立たせたとのことでした。情勢が異なる大口町においては、地域ごとの住民が一体になれる環境を育成し、地域自治の必要性を醸成することが肝要と思われる。



擬木、車止め等に利用される「ジュリプラス」

徹底した分別でリサイクル率向上
三重県伊賀市の三重中央開発(株)では、廃棄物の再資源化の状況を見学しました。

ここは国内有数のリサイクルプラントで、多種多様な廃棄物をリサイクル製品に生まれ変わらせていました。

例えば廃プラスチックは、RPF(固形燃料)や、ジュリプラスと呼ばれる成型品に再生されています。

リサイクル効率を高めるには、徹底した分別が不可欠との説明を受け、分別の重要性を再認識しました。

追 跡

1年前の一般質問

あれからどうなった？

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載していますが、その後どのように町政に反映されたかも追跡調査しています。
今回は、平成21年3月定例会からピックアップしました。

子どもの携帯電話、 教育委員会の取り組みは

子どもたちが携帯電話に起因するトラブルに巻き込まれるケースがある。教育委員会の取り組みは。
(宮田和美)

教育部長答弁

危険性の広報

携帯電話の危険性について各家庭で考えていただくよう広報に掲載していく。

どうなった

「携帯にひそむ闇」掲載

「携帯電話にひそむ闇」と題して、広報「おおぐち」に注意を喚起する記事を掲載した。

AED 設置場所の お知らせを

AED を設置しているところがどこなのか分からない。
広く周知していく考えはないか。(柘植 満)

総務部長答弁

町ホームページに掲載

公共施設等のAEDは、愛知県のホームページ「あいちAEDマップ」に掲載してある。町のホームページにも設置場所が分かるように掲載していく。

どうなった

写真入りで掲載



役場1階エレベーター横

各公共施設におけるAEDの設置場所が分かるように、町のホームページに写真入りで掲載している。

<http://www.town.oguchi.aichi.jp/gyousei/bousai/119.html>

質問者の満足度



さらに
拡大を

スーパーなど人が多く出入りする場所のAEDも、町のホームページで分かるようにしてくれたら、もっといい。

ボランティアはいろいろな学びの場

町内にある(株)東海理化本社の総務部ボランティアセンターにお勤めの丹羽 史恵さん(秋田在住)にお話を伺いました。



まちの元気者

♪ 丹羽さんのお仕事は？

私の職場は企業の社会貢献や社員のボランティア活動支援を担当しています。例えば、愛知駅への協賛や障がい者施設の自主製品販売協力など、私は担当スタッフとしていろいろなボランティア活動に携わっています。

♪ ちなみに町内に限れば、どのような活動がされているのですか？

11月の「ふれあいまつり」ではアジア・アフリカを中心とした海外の恵まれない方々に寄贈する衣料品の回収や輸送費募金活動を行っています。

また、児童センターまつり、尾張広域緑道での植樹・育樹、清掃活動など、社員の皆さんに声をかけてボランティア協力をさせてもらっています。

♪ ご家族の協力も欠かせないですね？

土曜・日曜に出かけることが多いのですが、主人も息子も文句を言わずに送り出してくれます。(^^) 感謝！

取材を終えて
とびっきりの笑顔と内に秘めた熱い想い^{おも}が印象的。これからも、優しく、時には力強く、それでいてさりげなく地域社会を支える一員であり続けてほしい方です。(岡 孝夫)

♪ ボランティアに携わって良かったと思うことは？

ボランティアをする側、される側の双方が楽しんでる姿を目にするとほほ笑ましく、温かい気持ちになれます。

ボランティアはさせていただく側が楽しませてもらったり、元気をもらったり、いろいろな学びの場だと思います。

♪ 町政や議会への要望などありましたら。

町内のイベントにボランティアが参加する際、困るのは公共交通機関が少ないことです。

町バスの運行時間の見直しや駅からの自転車貸出しサービスなどがあるとうれしいナ～。



海外救援衣料回収活動(大口町ふれあいまつり)

会議録をご覧ください
町議会の会議録をインターネットで公開しています。町のホームページ内に掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。

大口町議会

皆さん議会傍聴に来てください

次回定例会
6月3日(木)から 予定
手続き簡単
役場3階で住所と名前を書きだけ

寄付行為の禁止
議員はお祭りへの寄付や町内会の催し物へ差し入れすることを禁止されています。
有権者が求めたものでなければ、「理解をお願いします」

編集後記

議会だより「おまぐち」は、「分かりやすく」「ありのままに」伝え、町民の方に読まれる広報紙づくしを心がけています。

定例議会が終わると広報委員会が開かれ、編集に向けて議論される。議会活動の記事はありのままか、分かりにくい専門用語を使わないか、紙面に余裕のあるレイアウトか等々、編集委員の自由な意見が続く。

これからも、町民とともにある議会だより「おまぐち」でありたい。(丹羽 勉)

発行責任者 齊木 一三
議長 齊木 一三
議会広報常任委員会
委員長 岡 孝夫
副委員長 宮田 和美
委員 丹羽 史恵
吉田 正
土田 進
倉知 敏美